

# 平成26年度委員会所管事項調査報告書

閉会中の所管事項調査（平成23年8月31日議決）を実施したので、下記のとおり報告する。

産業建設委員会

## 記

- 1 調査期間 平成26年7月7日（月）～7月9日（水）
- 2 調査先 北海道函館市、北海道厚沢部町、北海道福島町  
北海道北斗市
- 3 調査委員等 木ノ下祐治 委員長、畑中勇吉 副委員長、梶谷武由 委員  
小倉建一 委員、下館祥二 委員、宮澤憲司 委員、  
山田一徳 林業水産課長、長内紳悟 議会事務局主任
- 4 調査事項及び調査結果
  - (1) 北海道函館市
    - コンベンション支援の取り組みについて
  - (2) 北海道厚沢部町
    - 素敵な過疎のまちづくり事業について
  - (3) 北海道福島町
    - 農林水産業担い手支援条例・企業振興条例について
    - 議会改革の取り組みについて
  - (4) 北海道北斗市
    - 新函館駅北斗駅周辺整備について
- 5 調査結果  
別添のとおり

## 北海道 函館市

- 1 日 時 平成26年 7 月 7 日（月） 午後 1 時30分～午後 3 時00分
- 2 場 所 函館市役所
- 3 議 会 塚谷 事務局次長、白米 主任主事
- 4 説明者 岩下 観光部コンベンション推進課主査
- 5 市の概要
  - (1) 位 置 渡島半島南部、亀田半島に位置し、東西と南は海（津軽海峡と函館湾）に面している。
  - (2) 沿 革 大正11年に函館区が市制施行する。その後、編入合併を繰り返し、平成17年に中核市に指定される。
  - (3) 総面積 677.95平方キロメートル
  - (4) 人 口 271,827人（平成26年 3 月31日現在）
  - (5) 議員定数 30人（条例定数）

### ○コンベンション支援の取り組みについて

#### 〈概要〉

函館市では、平成 20 年度からコンベンション推進課を新たに設置し、コンベンション誘致に取り組んでいる。

学会・協会が主催する総会や会議などのコンベンションについては、一般観光客一人当たりの観光消費額(市平均 29,478 円)と比較し、参加者の一人当たり消費額(市平均 42,000 円)が高く、経済効果が期待されている。

取組体制として、市がコンベンション誘致を行い、函館国際観光コンベンション協会がその受入支援を行うことで事業推進を図っている。

市が行う主な取り組みには、(1)コンベンション開催に係る情報収集やデータ分析、(2)首都圏や札幌市の学会・協会への誘致活動、(3)ビジネスイベントMICE懇談会・商談会、国際ミーティングエキスポIMEへの参加、(4)開催を検討している団体等への情報提供、事前視察の受け入れ、(5)開催補助金等による主催者支援がある。

特に、(5)の主催者支援では、開催補助金交付のほか、駅や空港への歓迎看板の設置、市電や函館バスへの車体広告による開催宣伝、開催会場へのインフォメーションデスク(移動観光案内所)の設置などに取り組んでいる。

こうした取り組みにより、年間 60 件以上のコンベンションを誘致し、毎年 3 万人程度の誘客実績を出している。

## 《所感》

### 【木ノ下祐治 委員長】

平成20年度に立ち上げている。

コンベンション支援実績、21年度 76、22年度 63、23年度 56、24年度 41、25年度 46であります。

各種手配 会場、臨時バス、講師等の派遣など、その他観光案内所の設置、アフターコンベンション相談、補助金相談等があります。

補助金については交付要綱に基づき、所管部局において次年度分の予算要求を行う。（教育委員会は別要綱）

### 【畑中勇吉 副委員長】

① 役所内にコンベンション（政治、社会団体代表者会議）推進課が設置され、担当職員が積極的に各種開催誘致に向けて取り組める組織体制が整っている点が大いに参考になりました。

② さらに、開催団体の参加者数、函館市への宿泊者数等で一定の基準を満たす開催には補助支援等も行っており、文字通り全市を挙げて取り組んでいる。開催団体が安心して取り組める条件づくりを自治体がサポート出来ていると感じました。

③ 函館市は交通アクセス、会議会場、ホテル、魅力ある観光施設が周辺に配置されており、国内的にも、国際的にも開催条件に恵まれていると感じました。我が、久慈市では函館市と比較して都市規模や各種条件が大きく違いますが、しかし、地域の魅力発信力によって開催の是非が決定されるようであると函館コンベンション推進課職員の説明があったように、久慈市でも規模、内容によっては十分誘致できるのではないかと感じました。

④ 訪れた観光客一人当たりの函館市へ落とすお金29,478円に対し、コンベンション出席者は42,000円のお金を費やしていただける魅力もあり久慈市コンベンション開催に向けて研究する必要、その価値を感じました。

⑤ 多くの賛同をいただくためには久慈市の特徴ある魅力を一層高める工夫があわせて必要であると考えます。

### 【梶谷武由 委員】

函館市は北海道の玄関口として人口約27万人の都市で、南北北海道の行政・経済・文化の中心地として発展を続けている。

函館市内で開催される各種大会や会議などの主催者に対し、国際観光コンベンション協会と市が総合的な支援体制を整えて、函館市内に国際会議や全国規模の各種大

会・会議などを誘致しようとする取り組みである。

市役所の中に「コンベンション推進課」を設置し、コンベンション協会（一般社団法人）と一体となってプレゼンに必要な情報提供をはじめ、集会施設の確保、宿泊、交通、飲食、歓迎看板設置、広報宣伝などきめ細かな取り組みの他に、一定規模以上の集会等については経費の助成も行っている。

大会や会議への参加者は、一般の観光客より滞在日数も多く、地元に降りる金も一人当たり観光客29,000円に対し、コンベンション参加者は42,000円と5割近く多い支出となっているとの説明があった。

久慈市の場合を考えると大会等の内容にもよるが多少の補助はあるものの、様々な手続きや調整は主催が全てを行わなければならない。函館市とは市の規模も大きく違うので同じような取り組みは難しいと思われるが、県レベルの集会や大会等の開催誘致に向けた取り組みは努力すれば可能ではないか。

県内における大会や集会等は地区やブロックの持ち回りが多いと思うが、県北あるいは沿岸地区となった時、久慈が第一候補に挙がり、大会等が誘致されることになるとその時だけでなくその後の経済波及効果も期待できるのではないかと思われる。

#### 【小倉建一 委員】

函館市は、1859年、国際貿易港として門戸を開き、海外交流を通して多種多様な文化や伝統を生み出しながら発展してきた町で、古くから外国との交流も盛んにおこなわれている道南の中核都市である。

古くから外国との交流もあり、国際貿易港としての当時の面影を残す町並みや建物などが点在するまさに国際観光都市にふさわしいキャッチフレーズどおりの「歴史とロマンの街」であった。

国際観光都市として、また平成28年3月の新幹線新函館北斗駅開業もひかえ、国際的、国内的コンベンション誘致運動は必然的だったと思われる。観光部のなかにコンベンション推進課を設置し、積極的に取り組んでいることを評価したいと思いましたし、久慈市でも東北、県内レベルのコンベンション誘致に積極的に取り組む必要があると感じてきました。

また、観光部にはブランド課という目新しい課も設置しており、産業振興の面でも積極的に独創的に取り組んでいると思われた。

観光客消費額一人1回： 29,478円

コンベンション参加者： 42,000円 となっているとのこと。

コンベンション支援事業として

- ① 開催招致のためのパンフレット等情報提供
- ② コンベンションスケジュール管理

- ③ 路面電車等を活用した車体広告による広報宣伝
- ④ 歓迎看板の設置
- ⑤ インフォメーションデスクの設置
- ⑥ 500人規模の場合で半数以上が函館に宿泊しうる場合、参加者全員に記念品の進呈
- ⑦ コンベンション開催に対する補助金交付等を実施しており、平成21年度以来一応の成果は上げているが最近伸び悩んでいるとのこと。新幹線新函館北斗駅開業に期待すること大のようである。

コンベンション誘致は市が、コンベンション受け入れ、対応については、函館国際観光コンベンション協会が行っているとのこと。

久慈市としては、国際的、全国的コンベンション誘致は、会場、宿泊施設の規模からしても無理がある。東北・県内規模のコンベンション誘致に特化し、推進すべきと考える。

#### 【下館祥二 委員】

洗練された観光都市である函館市には、時々訪れている大好き街の一つである。今回は、函館市のコンベンション支援の取り組みについての視察である。まさに函館市にとって、環境、市の規模、歴史文化等の条件から見ても当然必要な事業であると思う。

我が久慈市で参考にすべきは、小規模団体の様々な催しに対して、細やかな配慮「おもてなし」を充実させることと思います。例えば、県、地区レベルの総会、大会が行われる情報をいち早くキャッチし、その団体の事務局及び担当者に連絡を取り、何か不自由なことは無いか聞き、アドバイス及びお世話をしただけでもいいと思う。他自治体は聞けば答えるが、自ら進んで世話をする役所はあまり聞いたことが無い。施設建設等の箱物は、この事業が充実してからでよい。

また気づいた点として、函館市の書類を入れる封筒の裏に、企業・会社の名入りのものを使用し、宣伝広告費を稼いでいる点は当市でも参考にできるのではないかと。機会ある度に提言していきたいと考えます。

また函館市から、3.11の震災直後、久慈市の漁業者が二百数十隻の磯船を寄進いただいたことのお礼を申し述べる機会を得たことは産業建設常任委員会としてこの上ない喜びでした。

#### 【宮澤憲司 委員】

なし

## 北海道 厚沢部町

- 1 日 時 平成26年7月8日（火）午前10時00分～午前11時30分
- 2 場 所 厚沢部町役場
- 3 議 会 鈴木祥司 議長、高野 事務局長、森 総務係長
- 4 説明者 松橋 総務政策課長、安田 総務政策課係長  
素敵な過疎づくり(株) 鈴木 事業推進室長
- 5 町の概要
  - (1) 位 置 檜山管内南東部に位置する。
  - (2) 沿 革 昭和38年3月に厚沢部村が町制施行する。
  - (3) 総面積 460.42平方キロメートル
  - (4) 人 口 4,298人（平成26年3月31日現在）
  - (5) 議員定数 10人（条例定数）

### ○素敵な過疎のまちづくり事業について

#### 《概要》

厚沢部町では、“世界一素敵な過疎の町”をスローガンに掲げ、素敵な過疎のまちづくり事業を展開している。

平成21年3月に素敵な過疎のまちづくり基本条例を制定し、同年9月には、素敵な過疎づくり株式会社（代表取締役 渋田正巳町長）を設立し、事業の推進を図っている。

同社では、ICT利活用によるコミュニティウェブサイト「ちょっと暮らしナビ」を立ち上げ、移住希望者が真に求めている、町で暮らす住民の様子、町での暮らしに役立つ情報、移住体験の情報等の提供に努めている。

ウェブサイトでは、地域住民が町の様子を動画で投稿でき、移住体験者の実際の声も投稿されているほか、スタッフブログによる町の日常の情報発信も行っている。さらに、サイト訪問者等からの問い合わせに対し、「ちょっと暮らし地域サポートコンタクトシステム」による電話サポートを行っている。

また、サイトでは町が移住体験用に貸し出す「ちょっと暮らし住宅」全4棟の予約・利用状況の確認も行えるようになっている。

「ちょっと暮らし住宅」は、町と地元建設協会が連携し、平成22年2月に整備した住宅で、1週間から最長6カ月間の滞在ができる長期滞在型生活体験住宅（家具家電完備、水道光熱費無料、家賃12万円/月）として、町で実際の生活体験をすることで定住又は二地域居住の促進を図っており、関東・関西を中心に年間約25件、60人程度（平均滞在日数18.5日）の施設利用がある。

このほか、自然体験型修学旅行の受け入れや、大学生をホームステイさせ過疎地域の課題について学んでもらう「アウトキャンパススタディ」などの事業に取り組むなど、過疎を逆手に取って事業展開に繋げている。

## 《所感》

### 【木ノ下祐治 委員長】

まず初めに目についたのは、メイクイン発祥の地と書かれた看板でした。なるほどと思ったしだいであります。

生活体験施設、ちょっと暮らし住宅については、新しい建物で外から見ると大きく見えましたし、中に入ってびっくり、システムキッチン・リビング・ベッドルームはすばらしいの一言です。1棟 12万円/月（水道光熱費含む、敷金礼金なし）

こうした施設が各市町村にあったらと考えさせられたところでもあります。

### 【畑中勇吉 副委員長】

- ① 過疎を資源にする発想がユニークと感じました。そうしたことが評価され全国過疎シンポジウムにおいて表彰されたのではと思います。
- ② 厚沢部町では、滞在型生活体験住宅を安価で貸し出して移住定住者拡大を目指していますが、当市でも交流人口の拡大に加えて滞在人口の拡大の施策を試みてはと思います。
- ③ 平成20年よりアウトキャンパススタディの5～9泊の受け入れの取り組みでは遠く離れた九州や奈良、愛知の各県の大学生を受け入れ祭りや、各種研究、小中学生との交流などを行っておりましたが、これら誘致の橋渡しは、共通の友好を持つ方々と伺いました。当久慈市においても、多くの大学生等を受け入れ、秋祭りや各種研究活動によって産業振興や教育振興が図られればと思います。
- ④ 過疎化にあっても札幌醸造の焼酎醸造工場を誘致して原料となるサツマイモの契約栽培と焼酎「喜多里」を販売しておりました。一次産業振興と観光土産品ともなる生産は雇用の場の創出ともつながり、今後販売拡大が期待されます。海女ちゃんを訪れた観光客から好んで求められるような観光土産品の研究も必要ではないでしょうか。

### 【梶谷武由 委員】

厚沢部町の人口は、昭和55年に6,900人であったが平成25年には4,400人に減少した。さらに、2030年には3,100人まで減少すると予測されている。

人口減少を食い止めるための取り組みについて、これまでの手法では深刻な人口減

少を食い止められない、まずは滞留人口（一時的な町民）を増やすことが先決であると判断し、「世界一素敵な過疎の町」をスローガンにこの事業に取り組むこととした。

都市部との交流促進や移住者の獲得に繋げていくために、ICT導入により町民の様子や暮らしに役立つ情報をより分かりやすい形で提供していく。また、情報窓口の設置を行い、住民による動画投稿や「ちょっと暮らし」体験者の声の投稿などを行っている。

ICT導入によってアクセス件数も多くなり、「ちょっと暮らし住宅」の利用者は増えているが、移住促進にまでは至っていない。利用者も夏季に集中していて冬季間の利用者増が課題であるとのことであった。

避暑のつもりでちょっとだけ暮らしてみようかというのには大変良い企画であると思われるが、移住となるとかなりハードルが高いのではないかと思われた。ただ、ちょっと暮らしの体験が満足のいくものであれば、その時の繋がりをうまく活用し、会員制の「あっさぶ倶楽部」に登録していただき農産物の販路の拡大や地域の経済の活性化につながるのではないかと思われた。

#### 【小倉建一 委員】

厚沢部町では、「世界一素敵な過疎の町」をスローガンに、町の魅力を高めること、その情報を発信することにより都市部との交流を推進し、交流・二地域居住に特化した移住者を増やす政策に取り組んでいた。

「過疎」を受け入れたうえで魅力あるまちづくりをめざし、誰もが厚沢部町に「住んでよかった」、「住んでみたい」、「いつまでも住み続けたい」と思える、安全で安心して暮らせる町、個性豊かで活力に満ちた「素敵な過疎の町」を実現することを目的とした「素敵な過疎のまちづくり条例」を平成21年4月に制定。

移住・ちょっと暮らし事業のための高級住居4棟を建設し、

- ① 情報窓口として「ちょっと暮らしナビ」による情報発信、受け入れ
- ② 「ちょっと暮らし地域サポート」によるサービス向上
- ③ 首都圏等移住・交流希望者の受け入れ

ちょっと暮らし体験者も多く、実際に、

移住・二地域住居希望者数

平成23年度調査 57人

平成24年度調査 70人

移住・二地域住居者数

平成23年調査 66人

平成24年調査 83人

という実績をあげていた。

そのほか、小中学校の修学旅行、大学のアウトキャンパススタデイ、婚活ツアー事業などにも取り組んでいた。

久慈市でも移住者対策を進めているが、厚沢部町の積極的政策を参考にする点も多くあると思われた。

**【下館祥二 委員】**

なし

**【宮澤憲司 委員】**

なし

## 北海道 福島町

- 1 日 時 平成26年7月8日（水） 午前9時00分～午前11時00分
- 2 場 所 福島町役場
- 3 議 会 溝部幸基 議長、石堂 事務局長
- 4 説明者 佐藤卓也 町長、花田 農林課長、川井 水産参事、水産商工課 金谷氏、石田氏
- 5 町の概要
  - (1) 位 置 渡島管内西部に位置し、南は津軽海峡に面している。
  - (2) 沿 革 昭和19年2月11日に町制施行する。その後、昭和30年1月1日に吉岡村と合併し、現在の福島町となる。
  - (3) 総面積 187.25平方キロメートル
  - (4) 人 口 4,717人（平成26年3月31日現在）
  - (5) 議員定数 11人（条例定数）

### ○農林水産業担い手支援条例・企業振興条例について

#### 〈概要〉

福島町では、農林水産業担い手支援条例（平成24年4月1日施行）及び、企業振興条例（平成26年4月1日施行）をそれぞれ制定し、条例に基づいた助成支援を行っている。

農林水産業担い手支援条例では、奨励金等による助成により、担い手の育成・確保を図り、新規就業者等の支援を行っている。

水産業担い手支援メニューとして、(1)漁業就労奨励金、(2)漁業従事研修助成金、(3)住宅料支援金、(4)漁業研修助成金があり、一人1回限りでの支援が受けられる。

また、農林業担い手支援メニューとして、(1)農林業養成支援金、(2)住宅料支援金、(3)指導農家助成金、(4)研修支援金があり、最大3年間の支援が受けられる。

条例施行となった平成24年度以後、これまで9名に対する支援実績がある。

企業振興条例では、企業に対する助成により、企業設備投資に対する支援と雇用者確保・拡大に向けた支援を行っている。

支援メニューとして、(1)施設投資助成金、(2)雇用奨励助成金、(3)外国人技能実習生受入助成金があり、対象業種は町内のほぼ全ての業種となっている。

## 《概要》

### 【木ノ下祐治 委員長】

農林水産業担い手支援条例、福島町では水産業が中心の条例と見て取りました。

#### (1) 水産業担い手支援条例

(受給対象者)

ア、町内に居住する者で、新たに漁業資格を取得し、漁業経営をしようとするもの。

イ、町内に居住し、既に漁業に従事している漁業後継者等で、新たに漁業資格を取得しようとするもの。

などがある。

そのほかに奨励金等、例えば漁業就労奨励金（30万円）、漁業従事研修助成金（50万円）などがあります。

企業振興条例については、対象業種は町内のほぼ全ての業種、企業施設の設備投資後、速やかに施設投資助成金の交付予定。

雇用者の確保拡大対策や外国人受入対策がありました。

### 【畑中勇吉 副委員長】

① 農林水産業担い手支援ということでしたが、久慈市の3分の1の面積で厚沢部町と違って農業は小規模で実質、水産業とりわけ昆布、イカ釣り後継者づくりが主体だと感じました。久慈市も湾口防波堤が整いますと静穏域での海面養殖漁業が期待されます。福島町のように担い手支援を手厚くすれば水産後継者も期待できるのではと思います。

② 函館に多くの観光客が来ますからそれらをどう福島町の観光や誘客、一次産業につなげるかが課題だと思いました。

③ 企業振興条例が議会に示され制定された点は評価されます。

④ 1kg2,000円の古代米種の黒米を栽培し、さらに拡大したいとの報告がありました。アントシアニンの成分が豊富で健康食として今後需要が期待されます。当久慈市はヤマセの特異気象の地域であり、そうした特性を逆利用して他地域より収穫が優れた健康食作目があるのか検討する必要があるのではと考えます。

### 【梶谷武由 委員】

農林水産業の担い手の育成や確保を図るため、新規就業者を対象とした支援制度を制定。また、地域経済発展を目指し、雇用者の拡大や労働環境の充実を図る事業者に対し助成措置を創設して取り組んでいることが紹介された。

「福島町で暮らす」と題した1枚のパンフレットには、高校生までの医療費の無料化、出産祝い金、定住促進住宅等奨励、水産業や農林業担い手支援、出産祝い金交付事業が読みやすく紹介されており好印象を受けた。

**【小倉建一 委員】**

福島町では、福島町過疎地域自立促進計画において、喫緊の課題となっている高齢者の交通支援及び定住促進・少子化対策並びに人材育成などの施策を重点的に展開するため、平成22年度に過疎地域自立支援特別事業基金を創設。

平成24年度からその基金を活用し、町における農林水産業の担い手の育成及び確保を図るため、新規就業者等を支援することにより、農林水産業の振興及び地域の活性化に資することを目的に、農林水産業担い手支援条例を制定し取り組んでいた。

久慈市としても農林水産業の担い手不足であり、予算確保、条例制定など検討に入るべき時期に来ていると思われる。

**【下舘祥二 委員】**

なし

**【宮澤憲司 委員】**

なし

**○議会改革の取り組みについて**

**《概要》**

福島町議会では、早くから議会改革の取り組みを進めており、主なものとして、平成12年には、一般質問における一問一答方式の採用。平成13年には、議員全員協議会の公開、住民懇談会の開催。平成16年には、委員会傍聴を許可制から原則公開。平成17年には、議会評価・議員評価の実施、町基本計画の議決事件の追加。平成19年には、議員間討議の実施、夜間土日議会の開催、正・副議長選挙にかかる所信表明の実施。平成20年には、議員研修条例・議員政治倫理条例の制定、通年議会の導入が挙げられる。

また、それら先行改革を経て、平成21年には議会基本条例を制定するなど、全国的にも栗山町議会と並んで議会改革のトップランナーである。

## 《所感》

### 【木ノ下祐治 委員長】

なし

### 【畑中勇吉 副委員長】

- ① 通年議会の開催も5年も前より実施しているほか、休日、夜間議会の開催を  
実践している議長、事務局の説明は、実践を裏付ける奥深い取り組みへの意  
識が感じられました。
- ② 論点を明確化し当局、議員間討議を実施しているほか、議員の評価票を公表  
しておりました。私も沢山の質問項目を予定しておりましたが時間が不足し  
て十分勉強できなかった点が残念でした。特に二元代表制としてそれぞれが  
役割を充実させた成果が福島町にどのような前進をもたらしたのか興味があ  
りました。
- ③ 福島町のような議会改革の取り組みをひとつひとつ前進させることが人輝き  
笑顔あふれる久慈市実現につながると思いますので一層の努力が必要だと考  
えます。

### 【梶谷武由 委員】

福島町は議会基本条例では全国的に知られており、いまでも全国の多くの議会から  
視察に訪れることが紹介され、通年議会や休日・夜間議会の開催、議会の評価、議員  
活動の自己評価、議員歳費の考え方等沢山の紹介があった。

一問一答方式の導入、質問回数と時間制限の廃止、議員活動の自己評価の在り方、  
議員歳費の考え方等尋ねたいことが山ほどあったが全体の時間が足りなく詳しく聞く  
ことができずに終わり残念だった。

### 【小倉建一 委員】

議会改革で全国トップランナーの福島町議会では溝部議長が対応してくれ、詳しく  
説明していただいた。

平成21年から通年議会を実現し、予算・決算特別委員会における質疑回数制限の撤  
廃、夜間議会の開催、議会活動についての議会運営委員会の評価、議員活動の自己評  
価、評価についての議会広報での公開、町総合計画への提言などを行っているとのこ  
とであった。

また、議長の積極さに議員から市長になった佐藤町長が圧倒されるような雰囲気  
があった。

久慈市の議会改革もこれからが本番ということになるが、より良い議会改革を目指

して研修の成果が出るよう努力したい。

**【下館祥二 委員】**

なし

**【宮澤憲司 委員】**

なし

## 北海道 北斗市

- 1 日 時 平成26年 7 月 8 日（水） 午後 2 時00分～午後 3 時30分
- 2 場 所 北斗市役所
- 3 議 会 山本正宏 産業建設委員長、高田 事務局長
- 4 説明者 滝口直人 副市長、梅田 新幹線対策課長
- 5 市の概要
  - (1) 位 置 渡島管内中部に位置し、南は函館湾に面している。
  - (2) 沿 革 平成18年 2 月 1 日に上磯町と大野町が合併し、北斗市となる。
  - (3) 総面積 397.30平方キロメートル
  - (4) 人 口 48,009人（平成26年 3 月31日現在）
  - (5) 議員定数 22人（条例定数）

### ○新函館北斗駅周辺整備について

#### 〈概要〉

北斗市では、平成27年度末の北海道新幹線（新青森駅～新駅）開業にあたり、新駅「新函館北斗駅」が市内渡島大野駅に併設されることから、駅前周辺の整備を進めている。

整備目標を、(1)交通拠点の形成、(2)広域ビジネス拠点の形成、(3)地場産業振興に資するまちづくりの3つに掲げ、平成22年度から駅南側（既成市街地）の計画区域約13.5ヘクタールの土地区画整理事業に着手しており、駅前開発にあたっては、新駅周辺空間デザイン審議会を設置し、個性的で魅力ある都市空間形成を目指している。

特に駅前メインストリートには、観光バス駐車場、自家用車専用の立体駐車場、調整池内へのバスケットコート・フットサルコート・修景池・遊歩道の設置などを計画しているほか、駅南北を結ぶ駅自由通路、立体交差（ボックスカルバート）による車道も整備する。

また、新函館北斗駅-札幌駅間の開業予定が平成47年度となっており、今後約20年間は東京方面からの新幹線終着駅となることから、土地区画整理事業による駅前商業地の形成も図り、観光面での取り組みも一体的に進めている。

#### 〈所感〉

##### 【木ノ下祐治 委員長】

新駅の駅名について経過が説明されたが、「北斗函館」を要望してきたが、残念な結果であるとのことでした。

新幹線ができれば在来線は第三セクターで100億。50億を北斗市が。

市道については2車線が補助要綱により限界であるため、路側帯を1.75メートルとしてトラクターなどが通れるようにするなど工夫をこらしている。

駅駐車場については、日中は無料で、夜は料金をいただく。

#### 【畑中勇吉 副委員長】

- ① 着工から約10年の歳月を費やしましたが、2015年度北海道新幹線開業本当に良かったなと思いました。函館市との新幹線駅誘致合戦は結果、新函館北斗駅に決まりましたが、北斗市、函館市がバランスのとれた新幹線開通後の発展が図られれば良いなと思います。そのためには、新幹線駅から函館市までの交通、市民税対策が課題だろうと思います。
- ② 新函館北斗駅前開発は駅北、南口の交通アクセスも考慮され市営駐車場580台は北海道の玄関口にふさわしいと思います。久慈市でも駅前、川崎町との連絡道路がしっかり整備できれば都市機能が高まると考えます。
- ③ 各世代の集える駅前空間と施設の張り付け、イベント開催ができる広場、道路整備がより集客力を増すのではと思います。久慈市でも駅前開発についてアンケートを実施していますが、少数意見でも採用にふさわしいアイデア等は十分検討して採用いただきましたものです。
- ④ 所管事項調査に出発の朝、観光客が久慈駅前ビルの海女ちゃんと三鉄看板をバックに記念撮影をするのを見受けました。古びたとはいえ、駅前ビルが観光スポットの一つであることを観光客に教わりました。

#### 【梶谷武由 委員】

新幹線の終着駅が北斗市となり、新幹線開業に合わせ新駅南側5.3haを区画整理し、観光ビジネスにおける「北海道の玄関口」としてふさわしい拠点づくりを進めているとの紹介があった。

駐車場確保や線路と道路の立体交差（ハーフアンダー方式）、建築制限、大型農業機械の走行に配慮した道路設計、国の補助の活用など多くの質疑が交わされ良い研修となった。

#### 【小倉建一 委員】

北斗市は、函館市・七飯町と隣接する海と緑に囲まれた人口約5万人の市で、現在、北海道新幹線「新青森～新函館北斗駅」間が平成28年3月の開業をめざし、工事が進められていた。

北斗市内に建設される新函館北斗駅南側において商業用地（5.3ha）の造成工事

が急ピッチで進められており、観光・ビジネス交流における「北海道の玄関口」としてふさわしい拠点づくりを進めているとのことだった。

駅周辺の立体交差をハーフアンダー（地下と地上を半分ずつ利用）方式で整備することによって、久慈駅周辺整備にも活用できないものかと思った。

また、新幹線開業により岩手県との時間距離も縮まることから道南地区との交流が活発になるものと思われる。

**【下館祥二 委員】**

なし

**【宮澤憲司 委員】**

なし